

水産庁インフラ長寿命化計画(行動計画)の概要

- インフラ長寿命化基本計画に基づき水産庁が所管するインフラに係る行動計画をとりまとめ
- 水産基本計画や漁港漁場整備長期計画に沿った予防保全型の老朽化対策の推進と相まって国民の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現

対象施設

漁港漁場施設、漁業集落環境施設及び海岸保全施設

計画期間

令和3年度(2021年度)から令和8年度(2026年度)まで

中長期的なコストの見通し

今後30年間に必要な維持管理・更新費を推計したところ、約3.5兆円となった。事後保全の場合の約6.6兆円に比べて約5割低減。

	現状と課題	必要施策に係る取組の方向性
点検・診断／ 修繕・更新等	<ul style="list-style-type: none"> ○点検・診断等を行う人材、ノウハウの不足 ○修繕・更新等に係る予算の不足 ○気候変動による海面上昇等への対応 ○人口減少など社会経済情勢の変化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン等による説明会・講習会等を通じた技術的支援 ○補助金・交付金による取組の財政的な支援 ○修繕・更新にあわせた現行設計基準への適合 ○機能の集約化・再編、既存施設の統廃合等によるストックの適正化
基準類の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○より実用的なマニュアル等に対するニーズ ○新技術により代替可能なものを基準類に反映 	<ul style="list-style-type: none"> ○マニュアル等の内容の充実 ○新技術に関する情報提供などを含めて基準類の適時・適切な改訂
情報基盤の整備と活用	<ul style="list-style-type: none"> ○電子化とデータベース化の更なる推進 ○情報の活用に向けた収集・蓄積が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ○維持管理・更新等を通じた情報の電子データの一元管理 ○データベースの整備・利活用、関係者による情報の共有
個別施設計画の 策定・更新	<ul style="list-style-type: none"> ○個別施設計画を策定したものを更新していく必要 ○管理者によって計画内容にばらつき 	<ul style="list-style-type: none"> ○個別施設計画の更新の推進 ○補助金・交付金による支援 ○説明会等の開催、マニュアル等の整備・提供による支援
新技術の開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> ○新技術の事例集や個別技術のマニュアルを作成 ○点検・診断における新技術の導入・普及が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ○UAV、ROV等のセンシング技術の活用、非破壊検査技術等の導入・普及 ○機能診断や老朽化進行予測等の技術開発の推進 ○従来の点検方法と代替可能な新技術のマニュアル等への反映、活用促進
予算管理	<ul style="list-style-type: none"> ○対策の実施時期の推定と対策費用の算定精度の更なる向上 ○長期的な視点から予算の平準化が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ○対策の優先順位を考慮した予算の平準化 ○新技術の導入による対策費用の縮減 ○ライフサイクルコストの算定精度の向上、適切な予算管理の推進
体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口の創設、発注関連業務への支援 ○専門的知識を有する技術者が不足する中で、技術的な支援体制の確保が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラメンテナンス国民会議、試験研究機関による連携支援、 ○国・都道府県・市町村等によるブロックごとの連携・協力の推進 ○発注制度の改善、市町村支援の強化、漁業関係者や市民団体との連携
法令等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○厳しい財政制約下において、施設利用実態や管理者の実情に応じた実現可能な制度の構築が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ○制度化が必要な事項については、機会を捉えて法令等の整備

フォローアップ計画

本行動計画の取組内容の進捗状況の把握、課題への対応